平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　日本コークス工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3315　URL　http://www.n-coke.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 西尾　仁見
問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長　(氏名) 鍛治屋　和博　TEL 03-5560-1311

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	125,971	0.5	8,517	△32.6	7,180	△32.9	4,703	△61.1
23年3月期	125,322	32.0	12,630	112.6	10,708	156.3	12,082	150.7

(注)包括利益　24年3月期　4,548百万円　(△62.5%)　23年3月期　12,135百万円　(165.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.58	14.61	12.2	5.4	6.8
23年3月期	39.80	34.34	34.2	8.4	10.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	126,681	38,227	30.1	126.31
23年3月期	137,000	38,832	28.3	116.43

(参考) 自己資本　24年3月期　38,122百万円　23年3月期　38,713百万円

(注)「1株当たり純資産」は普通株式に係る情報であるため、普通株式よりも残余財産分配請求権が優先的な株式の発行金額(24年3月期－百万円　23年3月期3,500百万円)等を期末の純資産から差引いて計算しております。詳細は25ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,350	△6,066	△7,965	3,718
23年3月期	12,828	△6,530	△6,255	4,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	603	5.0	2.0
24年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	905	19.3	2.5
25年3月期(予想)	―	0.00	―	3.00	3.00		21.6	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であり、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	△6.5	2,600	△62.8	1,900	△71.0	1,200	△72.5	3.98
通期	124,000	△1.6	8,400	△1.4	6,900	△3.9	4,200	△10.7	13.92

(注)上記「連結業績予想」については、主力のコークス事業において、原料炭価格およびコークス販売価格が第1四半期しか確定していないため、第2四半期以降は第1四半期と同価格レベルの前提で算定しております。詳細は【添付資料】2ページ【次期の見通し】をご覧下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	302,349,449 株	23年3月期	302,349,449 株
② 期末自己株式数	24年3月期	530,088 株	23年3月期	527,141 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	301,821,408 株	23年3月期	301,825,647 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	113,144	△0.6	7,428	△36.9	7,475	△24.4	5,488	△46.2
23年3月期	113,781	35.1	11,777	110.8	9,883	187.8	10,199	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	18.19	17.05
23年3月期	33.56	28.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	118,484	36,531	30.8	121.04
23年3月期	125,950	36,278	28.8	108.37

(参考) 自己資本 24年3月期 36,531百万円 23年3月期 36,278百万円

(注)「1株当たり純資産」は普通株式に係る情報であるため、普通株式よりも残余財産分配請求権が優先的な株式の発行金額(24年3月期－百万円 23年3月期3,500百万円)等を期末の純資産から差引いて計算しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△5.8	2,300	△64.5	1,800	△73.4	1,200	△74.6	3.98
通期	112,000	△1.0	7,400	△0.4	6,200	△17.1	3,800	△30.8	12.59

(注)上記「個別業績予想」については、主力のコークス事業において、原料炭価格およびコークス販売価格が第1四半期しか確定していないため、第2四半期以降は第1四半期と同価格レベルの前提で算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりであります。

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
Ｃ種優先株式						
23年３月期	－	－	－	5.02	5.02	70
24年３月期	－	－	－	－	－	－

（注）当社が発行しておりましたＣ種優先株式については、平成24年３月22日付でＣ種優先株主である株式会社三井住友銀行から全株取得しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（税効果会計関係） …… 23
（退職給付関係） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
（開示の省略） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 29
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
６．その他 …… 32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期におけるわが国経済は、期前半においては東日本大震災の影響を受け、また、期後半においては、欧州債務危機による海外景気の下振れや歴史的な円高の長期化等の影響を受け、景気は、持ち直しの様相を呈しつつも、総じて不安定な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、震災の影響や円高による鉄鋼製品の輸出低迷に伴う国内粗鋼生産量減少の影響を受け、コークスの販売数量が減少したものの、コークス販売価格の上昇や石炭販売数量の増加等により、当期の連結売上高は、前期比６億４千９百万円増加の1,259億７千１百万円となりました。

利益面では、連結営業利益は、当社の主力事業であるコークス部門において、第２四半期以降の原料炭・製品コークス価格が続落する状況の中で、それ以前の割高な在庫を抱えていたことによる利幅の悪化などにより、前期比41億１千３百万円減少の85億１千７百万円、連結経常利益は、前期比35億２千８百万円減少の71億８千万円となりました。

特別損益につきましては、北九州事業所の１ＡＢ炉用コークス乾式消火・発電設備新設工事に係る補助金収入など特別利益11億４千９百万円に対し、北九州事業所の設備更新に伴う固定資産除却損など特別損失12億４千４百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、連結当期純利益は、前期に豪州石炭鉱区権益譲渡による特別利益を計上したことによる反落等から、前期比73億７千８百万円減少の47億３百万円となりました。

セグメントの概況

①石炭・コークス関連事業

コークス事業につきましては、震災影響や円高による鉄鋼製品の輸出低迷に伴う国内粗鋼生産量減少の影響を受け、当社グループの販売数量は、189万１千トン（前期比25万４千トン減少）となり、減収となりました。

石炭事業につきましては、当社グループの販売数量は、180万２千トン（前期比６万２千トン増加）となり、また、当社石炭ヤードを活用した預り石炭中継事業も堅調に推移し、増収、増益となりました。

この結果、石炭・コークス関連事業の連結売上高は、1,084億４千９百万円（前期比１百万円減少）となり、連結営業利益は、88億１千６百万円（前期比46億２千５百万円減少）となりました。

②総合エンジニアリング事業

化工機事業につきましては、ユーザー各社の設備投資が回復し、増収、増益となりました。

資源リサイクル事業につきましては、石炭灰の輸出が増加し、増収となりました。

この他、連結子会社においては、当社所有の有明マテリアル株式会社株式をすべて譲渡したことにより、同社が第４四半期から連結対象外となったことに伴う減収がありましたが、有明機械株式会社が大幅な増収、増益を達成し、この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、122億７千７百万円（前期比３億６千１百万円増加）となり、連結営業利益は、10億５千万円（前期比３億５千３百万円増加）となりました。

③その他

港湾運送事業を行う三池港物流株式会社につきましては、火力発電所向け石炭やコンテナの取扱数量が増加し、増収となりました。日本パワーグラファイト株式会社につきましては、震災影響による負極材の販売数量減少などにより、減収、減益となり、その他の連結売上高は、52億４千４百万円（前期比２億８千８百万円増加）となり、連結営業利益は、３億４千１百万円（前期比３千６百万円減少）となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業の原料炭の価格取り決め期間が、四半期単位となっているため、７月以降については、原料炭価格およびコークス販売価格ともに第１四半期と同価格レベルとの前提で算定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,266億８千１百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億１千８百万円減少となりました。増減の主なものは、１ＡＢ炉用コークス乾式消火・発電設備の完成などによる機械装置及び運搬具の増加66億４千７百万円、これに伴う振替などによる建設仮勘定の減少60億６千５百万円、原材料及び貯蔵品の減少25億４千６百万円、売掛金の減少22億７千６百万円、投資その他の資産「その他」の減少20億７千３百万円、流動資産「その他」の減少13億３千６百万円、流動資産「繰延税金資産」の減少10億５百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、884億５千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億１千３百万円減少となりました。増減の主なものは、長期借入金の減少80億５千５百万円、買掛金の減少18億３千５百万円、未払法人税等の減少12億６千１百万円、短期借入金の増加47億９千３百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、Ｃ種優先株式の消却等により、前連結会計年度末に比べ、６億５百万円減少の382億２千７百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加の30.1％になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、６億９千９百万円減少の37億１千８百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、133億５千万円（前年同期比５億２千２百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益70億８千５百万円、減価償却費55億２千９百万円、売上債権の減少額21億９千万円、たな卸資産の減少額18億７千１百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額17億４千２百万円、法人税等の支払額16億７千３百万円、利息の支払額10億９千４百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億６千６百万円（前年同期比４億６千３百万円減少）となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入37億３千万円に対し、固定資産の取得による支出100億７千６百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、79億６千５百万円（前年同期比17億１千万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による収入2,328億８千７百万円に対し、短期借入金の返済による支出2,277億８千６百万円、長期借入金の返済による支出90億１千２百万円、自己株式の取得による支出44億８千万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	28.0	23.1	27.0	28.3	30.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	21.4	35.7	36.6	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	5.1	14.0	4.5	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	6.4	2.7	9.5	12.2

※　自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）／総資産
　　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針については、自己資本、財務体質の充実度を勘案したうえで業績を加味しながら配当を行うこととしておりますが、継続的且つ長期安定的な利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当期の期末配当につきましては、本年３月にＣ種優先株式の処理が完了したことで、優先株式処理の目的であった配当負担の軽減や普通株式の希薄化回避が何れも実現し、当社の事業再生に一区切りが付きましたこと、また、当期の業績水準、自己資本、財務体質の充実度の観点も踏まえ、株主還元の観点から、期末配当を１円増額し、一株当たり３円とすることと致しました。

また、次期につきましては、本日公表の業績予想水準の達成を前提に、自己資本、財務体質の充実度を勘案したうえで、期末配当予想を一株当たり３円としております。

なお、しばらくは、自己資本、財務体質の充実度の観点からは、更なる内部留保が必要と考えており、また、事業基盤強化のための設備投資も必要となります。今後も引き続き、利益水準の動向、財務状況および設備投資の資金所要等を総合的に判断し、配当を行ってまいります。

２．企業集団の状況

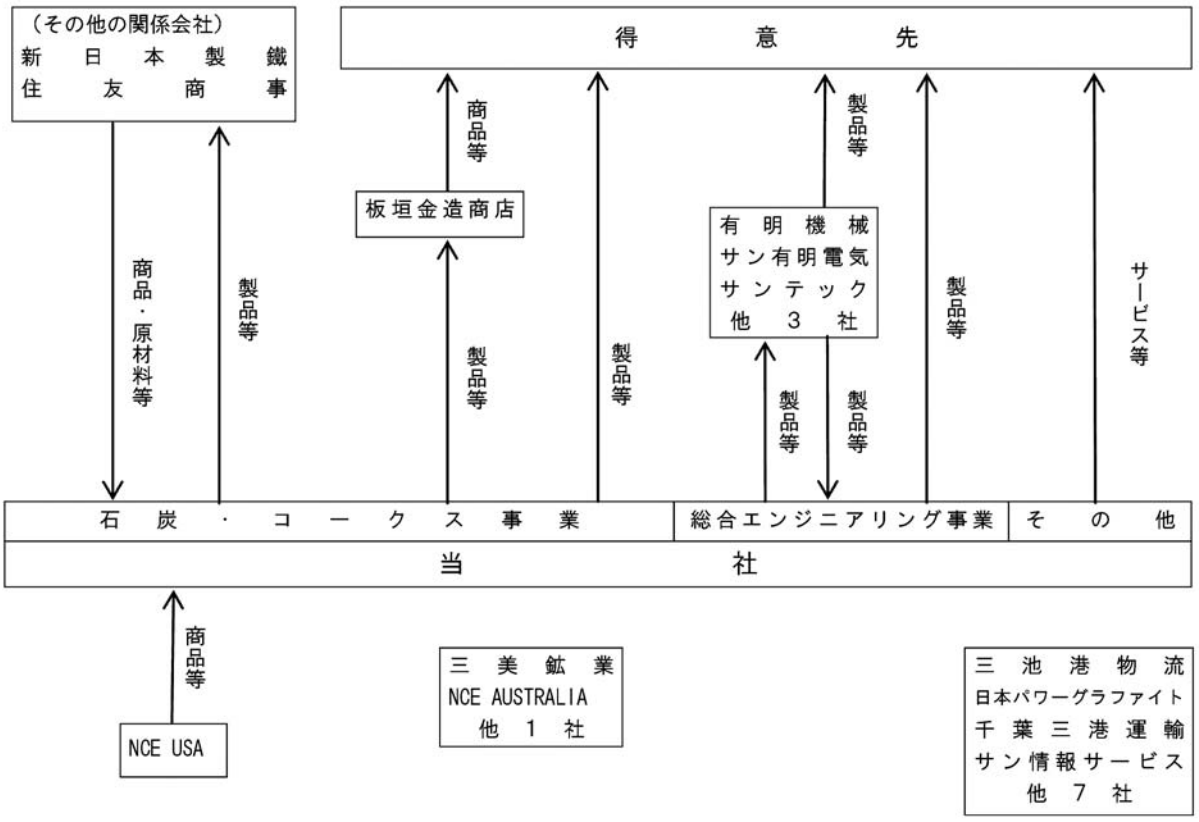
当社グループは、当社、当社の子会社16社および関連会社６社とその他の関係会社である新日本製鐵株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、石炭の販売、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
石炭・コークス関連事業	コークスの製造・販売、石炭の仕入販売	当社、板垣金造商店、三美鉱業（会社総数６社）
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機械、サン有明電気、サンテック（会社総数７社）
その他	運輸荷役、炭素材の製造・販売、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、日本パワーグラファイト　（会社総数12社）

（注）各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。

（事業系統図）



３．経営方針

当社グループは、平成15年の株式会社産業再生機構（以下、「産業再生機構」といいます。）の支援以降取り組んでまいりました事業再生の過程において、平成17年３月には新日本製鐵株式会社（以下、「新日鉄」といいます。）および住友商事株式会社を新たな株主として迎え、平成20年10月には両社の持分法適用関連会社になるとともに、事業の選択と集中により、業容が従来と大きく変貌しましたことなどから、平成21年４月に商号を「日本コークス工業株式会社」に変更いたしました。

株式会社三井住友銀行が保有する当社Ｃ種優先株式につきましては、普通株式の希薄化の回避、優先株式の配当負担の軽減、等を目的として、平成20年５月に発行済株式総数68百万株の全部を自己株式として取得・消却する処理方針を策定し、株主総会において自己株式取得枠の設定につき承認を得て、同年９月に28百万株、平成22年３月に12百万株、昨年３月に14百万株、本年３月に14百万株を処理し、全株式の処理が終了いたしました。

産業再生機構の支援以降、多方面より多大なご支援ご協力をいただきましたが、これをもちまして、産業再生機構の支援スキームによる当社の事業再生は所期の目標を達成し、完了いたしました。

しかしながら、当社は、財務体質充実の観点からは、今後も有利子負債の削減や内部留保による自己資本の充実をはかる必要があること、また、足元の経済環境は、海外景気の下振れ懸念や円高など予断を許さない状況にあるため、経営方針として、コークス事業の基盤強化、多面的な利益構造への転換などによる更なる体質強化をはかり、企業価値の一層の向上を目指すことを掲げ、これを具現化するために、部門ごとに以下のような対処すべき課題に取り組んでまいります。

【石炭・コークス関連事業】

コークス事業につきましては、円高などの影響で国内鉄鋼各社の粗鋼生産が低調に推移しており、当面厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況において、当社と致しましては、コークスの販売数量を確保し、北九州事業所の稼働率を高水準に維持することで、安定的な収益を確保したいと考えております。特に、本年10月に新日鉄と住友金属工業株式会社の合併により誕生する新日鐵住金株式会社との関係を今まで以上に強化し、取引の維持・拡大に努めるとともに、他の国内鉄鋼会社との取引拡大、輸出先の開拓も視野に入れ、販売数量の確保に尽力してまいります。

製造面では、調達部門と連携し、原料炭調達ソースの多様化・分散化をおしすすめ、原料炭の最適配合を行うことで、品質を維持しつつ製造コストを最大限低減するよう注力してまいります。

また、収益改善投資や安定操業のための老朽化設備更新投資も継続して検討・実行し、将来の収益基盤の安定化をはかってまいります。

石炭事業につきましては、新規顧客の開拓などによる石炭販売数量拡大に努めるとともに、当社グループの強みである石炭ヤードなどのインフラを活かしたビジネスに注力し、事業基盤の安定化をはかってまいります。

【総合エンジニアリング事業】

化工機事業につきましては、長年の販売実績によるブランド力および技術力をもとに、主要販売分野である電子材料、樹脂、トナー分野での混合機、微粉砕機などの機器および設備の拡販、ならびに、市場規模の大きな医療・食品業界への展開を推進し、収益拡大をはかってまいります。

また、海外展開につきましては、中国・韓国・台湾に加え、今後の成長が著しい東南アジア地区へ進出し、新規顧客の開拓をすすめてまいります。

資源リサイクル事業につきましては、既存の商権である石炭灰処理、汚泥処理を維持するとともに、石炭灰のセメント原料向け輸出などに注力し、安定的な収益の確保をはかってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,583	3,880
受取手形	691	431
売掛金	11,073	8,797
商品及び製品	9,000	9,850
仕掛品	916	549
原材料及び貯蔵品	13,123	10,577
繰延税金資産	2,588	1,582
預け金	1,538	1,643
その他	2,434	1,098
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	45,930	38,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,010	19,987
減価償却累計額	△13,128	△12,770
建物及び構築物（純額）	6,881	7,216
機械装置及び運搬具	54,927	63,466
減価償却累計額	△31,870	△33,761
機械装置及び運搬具（純額）	23,057	29,704
土地	41,818	41,264
建設仮勘定	7,922	1,857
その他	1,366	1,077
減価償却累計額	△1,020	△770
その他（純額）	346	306
有形固定資産合計	80,026	80,349
無形固定資産		
その他	542	488
無形固定資産合計	542	488
投資その他の資産		
投資有価証券	972	956
長期貸付金	351	278
繰延税金資産	5,004	4,107
その他	4,192	2,119
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	10,501	7,450
固定資産合計	91,070	88,288
資産合計	137,000	126,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,687	4,619
買掛金	16,036	14,200
短期借入金	12,939	17,732
未払法人税等	1,503	241
賞与引当金	863	854
関係会社整理損失引当金	695	707
不適切取引損失引当金	705	―
その他	6,836	4,932
流動負債合計	44,268	43,288
固定負債		
長期借入金	44,956	36,901
退職給付引当金	4,724	4,687
役員退職慰労引当金	181	162
環境対策引当金	3,526	3,037
その他	510	376
固定負債合計	53,899	45,165
負債合計	98,167	88,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	30,067	29,616
自己株式	△94	△94
株主資本合計	38,723	38,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	25
繰延ヘッジ損益	△56	△139
為替換算調整勘定	20	△35
その他の包括利益累計額合計	△10	△149
少数株主持分	119	104
純資産合計	38,832	38,227
負債純資産合計	137,000	126,681

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	125,322	125,971
売上原価	106,106	110,966
売上総利益	19,215	15,004
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	1,052	998
給料及び賃金	1,106	1,115
その他	4,424	4,373
販売費及び一般管理費合計	6,584	6,487
営業利益	12,630	8,517
営業外収益		
受取利息	152	191
受取配当金	79	245
為替差益	219	－
デリバティブ評価益	11	84
その他	149	137
営業外収益合計	611	659
営業外費用		
支払利息	1,338	1,098
租税公課	252	235
その他	943	662
営業外費用合計	2,533	1,996
経常利益	10,708	7,180
特別利益		
補助金収入	1,496	597
固定資産売却益	3,497	272
不適切取引損失引当金戻入額	－	135
その他	305	143
特別利益合計	5,299	1,149
特別損失		
固定資産除却損	281	589
減損損失	222	170
訴訟関連損失	45	208
環境対策引当金繰入額	823	－
その他	602	276
特別損失合計	1,976	1,244
税金等調整前当期純利益	14,031	7,085
法人税、住民税及び事業税	1,391	480
法人税等調整額	557	1,916
法人税等合計	1,949	2,397
少数株主損益調整前当期純利益	12,082	4,688
少数株主損失（△）	△0	△15
当期純利益	12,082	4,703

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	12,082	4,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	△20	△83
為替換算調整勘定	70	△56
その他の包括利益合計	53	△139
包括利益	12,135	4,548
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,135	4,564
少数株主に係る包括利益	△0	△15

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,750	1,750
利益剰余金		
当期首残高	23,290	30,067
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	12,082	4,703
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△4,480	△4,480
連結範囲の変動に伴う減少高	△68	－
当期変動額合計	6,776	△450
当期末残高	30,067	29,616
自己株式		
当期首残高	△93	△94
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	4,480	4,480
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△94	△94
株主資本合計		
当期首残高	31,947	38,723
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	12,082	4,703
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	－	－
連結範囲の変動に伴う減少高	△68	－
当期変動額合計	6,775	△450
当期末残高	38,723	38,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	25	25
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△83
当期変動額合計	△20	△83
当期末残高	△56	△139
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△56
当期変動額合計	70	△56
当期末残高	20	△35
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△63	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△139
当期変動額合計	53	△139
当期末残高	△10	△149
少数株主持分		
当期首残高	－	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	△15
当期変動額合計	119	△15
当期末残高	119	104
純資産合計		
当期首残高	31,884	38,832
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	12,082	4,703
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	－	－
連結範囲の変動に伴う減少高	△68	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	△154
当期変動額合計	6,948	△605
当期末残高	38,832	38,227

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,031	7,085
減価償却費	4,806	5,529
減損損失	222	170
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	101	11
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	△313	11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26	29
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△34	△11
環境対策引当金の増減額（△は減少）	823	△488
不適切取引損失引当金の増減額（△は減少）	－	△705
受取利息及び受取配当金	△231	△436
支払利息	1,338	1,098
固定資産除却損	281	589
固定資産売却損益（△は益）	△3,392	△208
投資有価証券売却損益（△は益）	△4	△98
為替差損益（△は益）	13	59
売上債権の増減額（△は増加）	△4,304	2,190
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,412	1,871
その他営業資産の増減額（△は増加）	△208	△161
仕入債務の増減額（△は減少）	8,836	△1,742
未払消費税等の増減額（△は減少）	△934	372
その他営業負債の増減額（△は減少）	560	375
その他	△12	109
小計	14,140	15,648
利息及び配当金の受取額	198	471
利息の支払額	△1,345	△1,094
法人税等の支払額	△165	△1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,828	13,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△18
定期預金の払戻による収入	120	21
固定資産の取得による支出	△7,380	△10,076
固定資産の売却による収入	865	3,730
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△40	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	149
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	77	73
その他の投資の回収による収入	238	321
その他	△235	△268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,530	△6,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	229,906	232,887
短期借入金の返済による支出	△228,680	△227,786
長期借入れによる収入	44,210	1,158
長期借入金の返済による支出	△46,246	△9,012
社債の償還による支出	△208	－
自己株式の取得による支出	△4,480	△4,480
配当金の支払額	△756	△673
その他	－	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,255	△7,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23	△699
現金及び現金同等物の期首残高	4,384	4,417
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9	－
現金及び現金同等物の期末残高	4,417	3,718

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結子会社の数　12社 主要な連結子会社の名称 三池港物流㈱、有明機械㈱、千葉三港運輸㈱、三美鉱業㈱、㈱サン有明電気、サンテック㈱、日本パワーグラファイト㈱、MM RESOURCES PTY. LTD. 連結子会社であった有明マテリアル㈱は保有株式の全部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 ２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の会社 持分法適用の関連会社数　－社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 非連結子会社および関連会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 ３．会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,087百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１．非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	598百万円	500百万円

２．担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
預け金	1,538百万円 (－)	1,643百万円 (－)
建物及び構築物	2,008 (1,055)	428 (－)
機械装置及び運搬具	8,199 (1,508)	5,581 (－)
土地	4,700 (497)	1,856 (－)
有形固定資産「その他」	50 (0)	－ (－)
計	16,497 (3,061)	9,509 (－)

() 内は、財団を組成しているものの金額であり、内数で表示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	140百万円	－百万円
長期借入金 （１年内返済分を含む）	10,350	7,911

３．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈱三井三池製作所	1,499百万円	㈱三井三池製作所	375百万円
その他（３社）	348	その他（２社）	191
計	1,847	計	566

（連結損益計算書関係）

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

用途	場所	種類	減損損失の金額
非事業用資産	福岡県大牟田市	土地	126百万円
非事業用資産	福岡県田川市他	土地等	96百万円
合計			222百万円

※固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

土地	170百万円
建物及び構築物	52
有形固定資産「その他」	0

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	場所	種類	減損損失の金額
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	170百万円

なお、当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしております。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分しております。

譲渡予定の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定しております。

また、時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づき測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	
組替調整額	－	△2百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△129	
組替調整額	6	△122
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△56	△56
税効果調整前合計		△181
税効果額		41
その他の包括利益合計		△139

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△2百万円	2百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	△122	38	△83
為替換算調整勘定	△56	－	△56
その他の包括利益合計	△181	41	△139

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	－	－	302,349
Ｃ種優先株式（注１）	28,000	－	14,000	14,000
合計	330,349	－	14,000	316,349
自己株式				
普通株式（注２）	521	5	－	527
Ｃ種優先株式（注３）	－	14,000	14,000	－
合計	521	14,005	14,000	527

（注１）Ｃ種優先株式の減少14,000千株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

（注２）普通株式の増加５千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（注３）Ｃ種優先株式の増加14,000千株は、会社法第156条乃至第160条に基づく自己株式の取得によるものであり、減少14,000千株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日
	Ｃ種優先株式	153	5.47	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	Ｃ種優先株式	70	利益剰余金	5.02	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	－	－	302,349
Ｃ種優先株式（注１）	14,000	－	14,000	－
合計	316,349	－	14,000	302,349
自己株式				
普通株式（注２）	527	3	0	530
Ｃ種優先株式（注３）	－	14,000	14,000	－
合計	527	14,003	14,000	530

（注１）Ｃ種優先株式の減少14,000千株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

（注２）普通株式の増加３千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少０千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

（注３）Ｃ種優先株式の増加14,000千株は、会社法第156条乃至第160条に基づく自己株式の取得によるものであり、減少14,000千株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日
	Ｃ種優先株式	70	5.02	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	4,583百万円	3,880百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△165	△161
現金及び現金同等物	4,417	3,718

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「石炭・コークス関連事業」「総合エンジニアリング事業」の２つを報告セグメントとしております。

「石炭・コークス関連事業」は、コークスの製造・販売、石炭の仕入販売を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計額	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	石炭・コークス関連事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	108,450	11,915	120,365	4,956	125,322	－	125,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,052	1,052	490	1,543	△1,543	－
計	108,450	12,968	121,418	5,447	126,865	△1,543	125,322
セグメント利益	13,441	696	14,137	378	14,516	△1,885	12,630
セグメント資産	83,638	9,636	93,274	16,463	109,738	27,262	137,000
その他の項目							
減価償却費	3,975	303	4,278	403	4,682	123	4,806
減損損失	－	－	－	126	126	95	222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,392	103	9,496	351	9,848	△46	9,801

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,885百万円は、セグメント間取引消去△６百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,878百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,262百万円は、セグメント間取引消去△715百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,977百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

３．セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計額	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	石炭・コークス関連事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	108,449	12,277	120,726	5,244	125,971	－	125,971
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,109	1,109	856	1,966	△1,966	－
計	108,449	13,386	121,835	6,101	127,937	△1,966	125,971
セグメント利益	8,816	1,050	9,866	341	10,208	△1,690	8,517
セグメント資産	79,219	7,659	86,878	17,556	104,434	22,247	126,681
その他の項目							
減価償却費	4,749	319	5,068	344	5,413	115	5,529
減損損失	－	－	－	－	－	170	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,197	212	6,409	1,232	7,641	73	7,715

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,690百万円は、セグメント間取引消去△９百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,681百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,247百万円は、セグメント間取引消去△1,242百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,490百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

３．セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）		（単位：百万円）
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	1,913	退職給付引当金	1,695
貸倒引当金	10	貸倒引当金	6
連結会社間内部利益消去	1,630	連結会社間内部利益消去	1,623
繰越欠損金	3,381	繰越欠損金	1,194
その他	6,885	その他	5,791
繰延税金資産小計	13,820	繰延税金資産小計	10,310
評価性引当額	△6,103	評価性引当額	△4,620
繰延税金資産合計	7,717	繰延税金資産合計	5,690
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△30	固定資産圧縮積立金	－
その他	△94	その他	△44
繰延税金負債合計	△125	繰延税金負債合計	△44
繰延税金資産の純額	7,592	繰延税金資産の純額	5,645

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△5,679	△5,231
(2) 年金資産（百万円）	197	－
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（百万円）	△5,482	△5,231
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	653	474
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	104	68
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)（百万円）	△4,724	△4,687
(7) 退職給付引当金（百万円）	△4,724	△4,687

（注）当社の一部の退職金制度および連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	369	282
(2) 利息費用（百万円）	101	95
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	21	22
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	175	178
(5) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)　（百万円）	667	578
(6) その他（百万円）	4	22
計	672	601

（注）前連結会計年度および当連結会計年度の「(6) その他」は、中小企業退職金共済制度に対する掛金の支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.4%	2.4%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	116.43円	126.31円
１株当たり当期純利益金額	39.80円	15.58円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	34.34円	14.61円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	38,832	38,227
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	3,690	104
（少数株主持分）	(119)	(104)
（うち、普通株式を対価とする取得請求権付Ｃ種優先株式払込金額）	(3,500)	(－)
（うち、Ｃ種優先配当の額）	(70)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	35,142	38,122
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（株）	301,822,308	301,819,361

（注）２．１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益　（百万円）	12,082	4,703
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	70	－
（うち、Ｃ種優先配当の額）	(70)	(－)
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	12,011	4,703
期中平均株式数　（株）	301,825,647	301,821,408
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　（百万円）	70	－
（うち、Ｃ種優先配当の額）	(70)	(－)
普通株式増加数　（株）	50,005,887	20,203,985
（うち、普通株式を対価とする取得請求権付Ｃ種優先株式）	(50,005,887)	(20,203,985)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（開示の省略）
　リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585	1,236
受取手形	90	25
売掛金	9,540	7,567
商品及び製品	8,735	9,692
仕掛品	330	327
原材料及び貯蔵品	12,927	10,391
前払費用	119	129
未収入金	516	392
繰延税金資産	2,408	1,403
預け金	1,538	1,643
その他	341	259
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	38,130	33,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187	1,353
構築物（純額）	4,167	4,610
機械及び装置（純額）	22,343	29,060
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品（純額）	106	116
土地	39,929	39,168
リース資産（純額）	－	35
建設仮勘定	7,853	797
有形固定資産合計	75,588	75,147
無形固定資産		
ソフトウエア	307	212
その他	12	19
無形固定資産合計	320	231
投資その他の資産		
投資有価証券	326	412
関係会社株式	5,192	5,055
出資金	0	0
長期貸付金	－	261
関係会社長期貸付金	1,598	649
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1,026	962
繰延税金資産	3,076	2,201
その他	701	507
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	11,911	10,041
固定資産合計	87,820	85,420
資産合計	125,950	118,484

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,243	3,932
買掛金	14,813	13,240
短期借入金	3,920	9,001
1年内返済予定の長期借入金	7,693	7,693
リース債務	0	9
未払金	3,990	1,745
未払費用	1,410	1,506
未払法人税等	162	－
前受金	216	229
預り金	478	492
賞与引当金	547	550
関係会社整理損失引当金	695	650
不適切取引損失引当金	705	－
その他	179	441
流動負債合計	39,058	39,493
固定負債		
長期借入金	42,697	35,004
リース債務	0	33
退職給付引当金	4,144	4,145
役員退職慰労引当金	108	101
環境対策引当金	3,526	3,037
その他	136	137
固定負債合計	50,613	42,459
負債合計	89,672	81,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,652	27,987
利益剰余金合計	27,655	27,990
自己株式	△94	△94
株主資本合計	36,311	36,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	25
繰延ヘッジ損益	△56	△139
評価・換算差額等合計	△32	△114
純資産合計	36,278	36,531
負債純資産合計	125,950	118,484

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	113,781	113,144
売上原価	97,111	101,030
売上総利益	16,670	12,114
販売費及び一般管理費	4,892	4,685
営業利益	11,777	7,428
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	127	1,555
その他	302	193
営業外収益合計	510	1,820
営業外費用		
支払利息	1,252	1,029
租税公課	252	235
環境対策引当金繰入額	186	197
その他	713	311
営業外費用合計	2,404	1,773
経常利益	9,883	7,475
特別利益		
補助金収入	1,496	503
関係会社株式売却益	4	269
固定資産売却益	219	178
関係会社貸倒引当金等取崩益	945	－
不適切取引損失引当金戻入額	－	135
その他	1	26
特別利益合計	2,667	1,113
特別損失		
固定資産除却損	277	585
訴訟関連損失	45	208
減損損失	222	170
固定資産売却損	105	64
環境対策引当金繰入額	823	－
その他	314	42
特別損失合計	1,789	1,071
税引前当期純利益	10,761	7,518
法人税、住民税及び事業税	24	107
法人税等調整額	537	1,921
法人税等合計	561	2,029
当期純利益	10,199	5,488

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金合計		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	22,689	27,652
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	10,199	5,488
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△4,480	△4,480
当期変動額合計	4,962	334
当期末残高	27,652	27,987
利益剰余金合計		
当期首残高	22,692	27,655
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	10,199	5,488
自己株式の処分	－	△0
自己株式の消却	△4,480	△4,480
当期変動額合計	4,962	334
当期末残高	27,655	27,990

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△93	△94
当期変動額		
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	4,480	4,480
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△94	△94
株主資本合計		
当期首残高	31,349	36,311
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	10,199	5,488
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	4,961	334
当期末残高	36,311	36,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	23	25
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△83
当期変動額合計	△20	△83
当期末残高	△56	△139
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△81
当期変動額合計	△22	△81
当期末残高	△32	△114
純資産合計		
当期首残高	31,339	36,278
当期変動額		
剰余金の配当	△756	△673
当期純利益	10,199	5,488
自己株式の処分	－	0
自己株式の取得	△4,480	△4,480
自己株式の消却	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△81
当期変動額合計	4,938	252
当期末残高	36,278	36,531

６．その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成24年６月28日付）

① 新任予定取締役

取締役	高橋　和之	（現　オーストラリア住友商事会社社長）

（注）高橋和之氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

② 退任予定取締役

現　取締役	降旗　亨

③ 新任予定監査役

常勤監査役	釣出　進一	（現　当社　顧問）
監査役	齋藤　純夫	（現　住友三井オートサービス株式会社 代表取締役副社長執行役員　）
監査役	城戸　修	（現　新日本製鐵株式会社　経営企画部 関連会社グループ　部長代理　）

（注）齋藤純夫氏及び城戸修氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

④ 退任予定監査役

現　常勤監査役	野田　享介
現　監査役	宮城　覚映
現　監査役	幸野　誠司

(3) 執行役員の異動（平成24年７月１日付）

新任予定執行役員

執行役員北九州事業所副所長	植松　宏志	（現　新日本製鐵株式会社　製銑技術部　部長）

（ご参考）

平成24年５月11日

日本コークス工業株式会社役員体制

（平成24年６月28日開催予定の定時株主総会後）

１．取締役および監査役

代表取締役 社　　長	西　尾　仁　見	
取　締　役 副　社　長	柿　原　康一郎	
専務取締役	日　野　信三郎	
取　締　役	鍛治屋　和　博	
取　締　役	吉　田　祥　治	
取　締　役	赤　木　　誠	
取　締　役	高　橋　和　之	（新任）
常勤監査役	釣　出　進　一	（新任）
監　査　役	齋　藤　純　夫	（新任）
監　査　役	定　盛　順　一	
監　査　役	城　戸　　修	（新任）

２．執行役員

執行役員 経営管理部長	清　水　昭　彦	
執行役員 化工機事業部長	橋　本　浩　之	
執行役員 北九州事業所副所長	植　松　宏　志	（新任、７月１日付就任）

以上